



新潟県報

発行 新潟県

第 61 号

平成24年8月7日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 985 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 986 保安林の指定予定（治山課）
- 987 保安林の指定予定（治山課）
- 988 保安林の指定予定（治山課）
- 989 保安林の指定予定（治山課）
- 990 保安林の指定予定（治山課）
- 991 土地改良事業計画の認可（農地計画課）
- 992 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 993 平成23年度地籍調査事業計画の変更（農村環境課）
- 994 基本測量の実施通知（監理課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）
- 特定調達契約の落札者等（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 特定調達契約の落札者等（病院局総務課）

告 示

◎新潟県告示第985号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、関川村の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

平成24年8月7日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 検査の対象となる特定計量器
計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器
- 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時		検査場所	検査区域等
9月14日（金）	午前9時から正午まで 午後1時から3時まで	関川村役場	関川村全域
9月15日から平成25年3月15日まで。 ただし、土・日曜日及び祝日並びに12月31日、1月2日、1月3日を除く。	午前9時30分から正午まで 午後1時から3時30分まで	新潟県計量検定所	上記の未受検者
		特定計量器の所在の場所	特定計量器検定検査規則（平成5年通商産業省令第70号）第39条第1項に規定する特定計量器

- 3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

◎新潟県告示第986号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

平成24年 8 月 7 日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県十日町市字坪野卯1784から卯1786まで、卯1792の甲、卯1792の乙、卯1792の乙丑、卯1793から卯1795まで、卯1802から卯1808まで、卯1808の子、卯1809、卯1809の子、卯1810、卯1811の1、卯1811の2、卯1811の子、卯1812から卯1827まで、卯1828の1、卯1828の子、卯1831の1、卯1833の1、卯1834、卯1835の1、卯1836から卯1839まで、卯1839の子、卯1839の丑、卯1841の1、卯1841の2、卯1842から卯1844まで、卯1844の子、卯1845、卯1846の1、卯1850の1、卯1851から卯1853まで、卯1854の甲、卯1854の乙、卯1855から卯1860まで、卯1862、卯1864から卯1867まで、卯1870から卯1875まで、卯1877、卯1878の1、卯1880の1

2 指定の目的

水源のかん養

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び十日町市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第987号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

平成24年 8 月 7 日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県南魚沼市美佐島字向ヒ1389から1393まで、1400から1403まで、1403の2、1404から1413まで、1443から1447まで、1460、1481から1490まで、1491の1、1491の2、1492、1493、1493の2から1493の8まで、1494から1501まで、1509の寅、1512の1、1512の2、1512の甲子、1512の乙、1513から1520まで、1520の子、1521から1523まで

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び南魚沼市役所に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第988号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

平成24年8月7日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県南魚沼市津久野字坂井入124の1、125から127まで、188から191まで、199、200の1、200の2、201から209まで、211から213まで、231

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び南魚沼市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第989号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

平成24年8月7日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県小千谷市大字池ヶ原字東山 540 の1、540 の子、541、542 の1、564、565

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

字東山 540 の1、540 の子、541、564、565

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を新潟県農林水産部治山課及び小千谷市に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第990号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から、次のとおり保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

平成24年8月7日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 保安林予定森林の所在場所

新潟県十日町市松之山中尾字栃山2368の1、2369の1、2369の2、2370の1、2371の1、2371の3、2372、2373の1、2374の1、2375、2375の子、2376から2378まで、2378の子から2378の卯まで、2379の子、2380、2380の子、2381、2384の子、2389、2389の子、2390の子

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

- ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
 (「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び十日町市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第991号

土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づき、次のとおり土地改良事業計画を認可した。
 平成24年 8 月 7 日

新潟県柏崎地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
柏崎市 柏崎土地改良区	伊毛	農業用排水施設整備（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金「基盤整備促進」）事業	新規	平成 24 年 7 月 27 日	第 48 条

◎新潟県告示第992号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、燕市の一部を受益地域とする県営熊森地区区画整理（ほ場整備「担い手育成型」）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。
 平成24年 8 月 7 日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 縦覧に供する書類の名称
 県営土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間
 平成24年 8 月 8 日から平成24年 9 月 4 日まで
- 3 縦覧に供する場所
 燕市役所分水庁舎
- 4 その他
 - (1) この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に審査請求をすることができる。
 - (2) この土地改良事業計画について不服があったとしても、土地改良事業計画についての取消しの訴えを提起することはできない。取消しの訴えを提起することができるのは、土地改良事業計画についての審査請求に対する決定に対してのみである。

◎新潟県告示第993号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第6条の3第2項の規定により、平成23年度地籍調査事業計画を（平成24年 7 月 6 日新潟県告示第872号）を以下のとおり変更する。
 平成24年 8 月 7 日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

調査を行う者の名称	調査区域	調査期間
新潟市	新潟市の第06－12計画区・第06－13計画区・第06－14計画区・第06－15計画区・第06－16計画区・第02－19－1計画区・第02－19－2計画区・第02－19－3計画区・第02－22－1計画区・第05－16計画区・第03－19－3計画区・第09－3計画区・第14－19－3計画区・第09－19計画区・第14－11－1計画区・第09－11－1計画区・第05－15計画区及び第03－20－2計画区	平成23年 4 月 15 日から平成24年 7 月 31 日まで

長岡市	長岡市の川口南計画区	平成23年4月15日から平成24年3月31日まで
新発田市	新発田市の第1計画区	平成23年4月15日から平成24年9月28日まで
小千谷市	小千谷市の第25計画区	平成23年4月15日から平成24年3月31日まで
十日町市	十日町市の市街第2計画区・市街第3計画区・吉田第4-1計画区及び市街第1計画区	平成23年4月15日から平成24年7月31日
見附市	見附市の第1計画区	平成23年4月15日から平成24年3月31日
村上市	村上市の第34計画区(山北)・第35計画区(山北)・第36計画区(山北)・第32-2計画区(山北)・第26計画区(朝日)・第27計画区(朝日)・第28計画区(朝日)・第26計画区(神林)・第27計画区(神林)・第28計画区(神林)・第29計画区(神林)・第30計画区(神林)・第31計画区(神林)・第32計画区(神林)及び村上計画区	平成23年4月15日から平成24年8月31日
燕市	燕市の第33計画区・第34計画区・第35計画区及び第36計画区	平成23年4月15日から平成24年3月31日
糸魚川市	糸魚川市の第15計画区・第16計画区・第17計画区・第18計画区及び第19計画区	平成23年4月15日から平成24年8月31日
阿賀野市	阿賀野市の第31計画区・第32計画区・第33計画区及び第34計画区	平成23年4月15日から平成24年3月31日
佐渡市	佐渡市の第46計画区・第47計画区・第64計画区及び第48計画区	平成23年4月15日から平成24年7月31日
魚沼市	魚沼市の第4計画区・第5計画区・第6計画区・第19-1計画区・第41-1計画区・第50計画区・第51-1計画区・第16計画区・第S9計画区・第S14計画区・第S16計画区及び第S17計画区	平成23年4月15日から平成25年3月31日
南魚沼市	南魚沼市の第3計画区・第4計画区・第5計画区及び南魚沼市計画区	平成23年4月15日から平成24年11月30日
胎内市	胎内市の第40計画区及び第41計画区	平成23年4月15日から平成24年3月31日
弥彦村	弥彦村の第31計画区・第32計画区・第33計画区及び第34~37計画区	平成23年4月15日から平成24年11月30日
湯沢町	湯沢町の第061計画区・第063計画区及び第101計画区	平成23年4月15日から平成25年2月28日

刈羽村	刈羽村の第05－1計画区・第05－2計画区・第06－1計画区・第06－2計画区・第07－1計画区・第07－2計画区・第08計画区及び第09計画区	平成23年4月15日から平成24年9月30日
関川村	関川村の第12－1計画区・第14－1計画区・関川計画区及び第13－1計画区	平成23年4月15日から平成24年7月30日
粟島浦村	粟島浦村の第6－3計画区及び第4－2計画区	平成23年4月15日から平成24年8月31日

◎新潟県告示第994号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

平成24年 8 月 7 日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 作業種類 基本測量（精密測地網高精度三次元測量）
- 2 作業期間 平成24年10月1日から平成25年3月8日まで
- 3 作業地域 村上市

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成24年 8 月 7 日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 調達件名及び数量

男性警察官用合服上衣	784着
合服ズボン	1,105本
合活動服	685着
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成24年7月3日
- 6 落札者の氏名及び住所
船山株式会社新潟支店
新潟県新潟市東区御新町3丁目51番地29
- 7 落札価格
36,482,754円
- 8 入札公告日
平成24年5月18日
- 9 落札方式
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成24年8月7日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 調達件名及び数量
男性警察官用冬服上衣 681着
冬服ズボン 1,014本
冬活動服 603着
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成24年7月4日
- 6 落札者の氏名及び住所
小池被服株式会社
新潟県新潟市西区平島2丁目8番地6
- 7 落札価格
34,343,662円
- 8 入札公告日
平成24年5月18日
- 9 落札方式
最低価格

病院局公告**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、総合病院情報システム機能拡充について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達はWTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成24年8月7日

新潟県立十日町病院長 塚田 芳久

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
総合病院情報システム機能拡充 1式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
平成25年3月29日（金）
 - (4) 納入場所
新潟県立十日町病院
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「文具・事務機器類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 948-0055
新潟県十日町市高山32番地 9
新潟県立十日町病院経営課
電話番号 025-757-5566 内線506

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限
平成24年9月10日（月）午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

- (1) 入札書の提出期限
平成24年9月18日（火）午後5時00分
- (2) 開札の日時及び場所
平成24年9月19日（水）午前11時00分
新潟県立十日町病院3階講堂

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とす

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

- ① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）
- ② 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased;
Hospital Information System [1]set
- (2) Deadline for bid submission
September 18.2012 5:00 P.M.
- (3) For more information, contact;
Management Division, Niigata Prefectural Tokamachi Hospital
*address: 32-9 Takayama, Tokamachi-City, Niigata
〒948-0055
JAPAN
TEL 025-757-5566 Ext.506

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成24年8月7日

新潟県立精神医療センター院長 丸山 直樹

- 1 調達物品及び数量
全身用コンピュータ断層撮影装置 1式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立精神医療センター経営課
新潟県長岡市寿2丁目4-1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成24年7月6日
- 6 落札者の氏名及び住所
東芝メディカルシステムズ株式会社新潟支店
新潟県新潟市中央区上大川前通一番町154番
- 7 落札価格
20,727,000円
- 8 入札公告日
平成24年5月25日
- 9 落札方式
最低価格